

日本のアングロ・アメリカン外交

NPO法人岡崎研究所所長

岡崎 久彦

はじめに

ペリー来航百五十周年を記念するというお話でございます。日米関係、アングロ・アメリカン世界、アングロ・サクソン世界との関係の百五十年ということが演題であります。結論としてそれがいかに重要であるか、どう変遷したかをお話するのですが、最近、一種の反米主義で、アメリカと仲良くすることがいいことなのかという議論が若干出ておりますので、それについての感想を先に申し上げます。そうしませんと、日米同盟がこうなってきたというお話をしても、その基本にあるそれがいいことか悪いことかという問題が残ると思います。

いまの反米思想というのは私はどうもわからない。あれは言っているだけで、存在しないんじゃないか。そういう気持ちがあるぐらいです。私は今年の新年にある識者から年賀状をもらいました。そこに、反米は人畜無害の春の雪。こんなものは降ってすぐ溶けてしまうと。反米主義というのはつかまえてどこかがないです。

先ほど会長の外山宮司さんがおっしゃいましたけれども、日英同盟百年。日米安保条約半世紀。日本の開国以来の国際情勢は、海に取り囲まれている国にとっては七つの海を支配しているアングロ・アメリカン世界と仲良くさえし

ていれば、まず安全なのです。とくに日清・日露の頃は空軍はありませんから、日本とイギリスという世界最大の海軍国が組んだら、怖いものは何もないです。むしろ、世界中の海を日本海軍とイギリス海軍が支配したのです。日本とイギリスは世界中の資源を取りにいける。という意味で、安全で繁栄している。安全で繁栄していれば、人間は自由がほしくなりますから、大正デモクラシーもできた。日本が真に安全で繁栄して自由だったのは、日英同盟の前後の三十年。それから、日米同盟の半世紀。それ以外は非常に危ないことになっている。これは歴史的事実である。だから、それでいいじゃないかということを、反米の人には言うのです。

そうすると、いや理屈はわかるんだけど、あまりにもアメリカべったりではないかと。それじゃ、どうすればいいんだ。いちばん大事なことは国民の安全と繁栄です。安全の中には自由と独立が入ります。独立と言っても、いま反米主義者が言っているように、アメリカにちよつと肩を怒らせて独立しようなんていう甘っちょろい話ではなしに、たとえば冷戦時代、ソ連に取られてしまつたら自由も独立も、何もない。これを守るのが安全です。ですから、国家の安全と繁栄のためにはどうしても日米同盟が必要なんだ。これをいささかも傷つけることは許されない。たとえばアメリカに衝突して日本の自動車輸出を半分にさせられる。みんな月給が減るんですけど、それでいいですかと。それから、アメリカ軍が引き揚げて、日本が四方八方全部自分で守らないといけない。守り切れるかどうかからない。それでいいのかと。そうすると、いや、そんなこと言っていないんだ、そういうことが大事なのはわかつてるんだけれども、ちよつとアメリカべったりじゃないかと言う。

そこまで議論が詰まりますと、答えはすぐ出る。じゃ、こうしよう。日本の安全にも繁栄にも何の関係もない部分でアメリカにちよつと抵抗してみせて、独立だとかそういう格好をすればいいだけの話だ。そんなのは私は反対しないし、そうするのは勝手だから、勝手にやってくれ。そういうことになりますと、まさに反米というのは人畜無害なのです。全く人畜無害です。ですから、私はこの議論はもう相手にしないで放つておこうと思っています。これは前

置きです。

一、日米外交の現況

この限られた時間で百五十年間全部お話できるかどうかわかりませんが、いまの状況をまずお話して、それでさかのぼってみたいと思います。いまの日米関係は例外的にもものすごくいいです。それは偶然もずいぶん重なっています。一つの偶然は今度のイラク戦争で、いままでアメリカの同盟国だったフランスとドイツが付き合わなかった。いまでもゴタゴタ言つてアメリカの足を引つ張っている。アメリカはその頃から新しい同盟国はロシアで良いと思つていたところが、ロシアがまた世論に引きずられて付き合えない。要するに、アメリカが同盟国だと思つていたドイツやフランス、それから同盟国にしたいと思つているロシアが全然付き合わない。ということ、日本というものが浮かび上がった。これは偶然です。もしドイツやフランスが湾岸戦争の時みたいに一個師団ずつ戦闘師団を派遣したら、日本はまだ何やつてるかという程度のことしかしていません。けれども偶然で日本が浮かび上がった。

もう一つは、アメリカの政府内に知日派が多いために、日本がちょっと何かするとすぐ褒めて、勇気づけてくれる。そういう構造になつている。日本がアフガン戦争の時に艦隊を派遣しようとしたら、「イージス艦はいけない」と。これは野中さんなんか言つたのですが、理由は「あまり目立つことをやるな」と。日米関係のために目立つことをやるな、そんなに浮かれるなと。何を言つているのかわからないですけども、浮かれるなというのは非常にいやな言い方ですね。それで、初めの半年はイージス艦を出せなかった。それでもホワイトハウスで、これはみんなほくろ知っている連中ですけれども、鉛筆をなめて書いた。「日本はいままでにかつてないほどの貢献をした」。そうなので。いままで何もしていませんから、ちょっとしただけでもいままでにないほどの貢献という言い方ができる。それ

はものの書き方で、イージス艦を出さないでなにをうじうじしていると書こうと思えば書ける。ところが、国務省が親日派で固まっているものだから、何をやっても批判されないようにできている。

どうして親日派で固まっているかというと、これは偶然があるわけです。アメリカというのはきわめて党派的でありまして、民主党と共和党が政権が入れ代わると、日本の外務省でいきますと、各省の次長以上が全部代わる。たとえばクリントン時代は、最初の国務長官がクリストファー。これはレーガンとブッシュで共和党が十二年やる前の昔の国務次官が国務長官になった。それから、ペリーさんという国防長官も十二年前の国防次官が国防長官になった。ですから、今度の政権にはレーガン、ブッシュ政権の人がたくさん入っている。レーガン時代というのは中曾根さんのロン・ヤス時代というのがあった。

これまた歴史がさかのぼるのですが、一九七〇年代はデタント時代といって、みんなもう冷戦は済んでデタントだと言つて浮かれている時代があつた。その間にアメリカが軍備を閉却して、世界中、社会保障ばかりにお金を使つて軍事費を閉却した。そしたら、ソ連が七〇年代を通して大軍拡をやつた。というのは、七〇年代にオイルショックが二回あつて、ソ連は最大の石油産油国ですから、お金が入つてしょうがない。そのお金を全部軍備に使つた。ですから、七〇年代の終わりにはたと気がついたら、ソ連が脅威なのです。それで、アメリカが先に立つて、同盟国みんな軍事費を増やせと。ところが、みんな社会保障とかそんなものではないついでに、なかなか……。それで、アメリカがせめて実質三%ずつ軍事費を増やしてくれと呼び掛ける。これは三年ぐらいなんとか続けました。途中で数字をごまかした国もありますけれども、英独仏、ちゃんと三%ぎりぎり増やしています。

ところが、日本は三年どころじゃなしに、八〇年代十年間通じて毎年五・何パーセント実質増やしました。それで極東の軍事バランスは一挙に変わりました。八〇年代初めに私が防衛庁に行った頃、時の陸幕長永野さんは、ソ連が攻めてくる。勝つことはない。だけど、負けない戦争をするんだと。要するに、北海道に穴を掘つて頑張るといふこ

とです。硫黄島みたいに頑張るといふ話です。それが八〇年代の終わりに、極東の日米海空軍一緒になって、おそらくソ連の海空軍を日本海から出さないように閉じ込められるだろうといふところまで、一挙に軍事バランスが変わった。この十年間に日本にいた軍事関係者は全部ものすごい親日家です。日本の司令官と参謀総長というのは四年任期中二年ずつで交代します。これがNATOなんかにいけますと、国が十五ぐらいあつて、みんな勝手なことを言つて、何も決まらないです。何か決めるときは、しょうがないから、あの頃はレーガンとサッチャーとコールまで持つていつて、それで決める。だから、軍人さんは出る場所がない。ところが、日本の司令官と参謀総長は任期中に新しい武器を入れて、新しい訓練して、新しい演習をして、新しい作戦計画をつくつた。それでこれだけ極東の軍事バランスがよくなつた。みんな手柄を持っていますから、あの十年間、レーガン時代に安全保障を担当したアーミテージ、ウォルフowitzツツという人とか、あの頃の司令官は全部親日です。その人たちが今度、ブッシュ政権で全部帰つてきた。こんなことは将来ないでしょう。だからいまは特別にいい時なので、これをなんとか将来ともよくしないとけない。そういう課題がわれわれはあるわけです。それが現状です。

二、帝国主義時代の日米関係

それでは、過去の日米関係をずつとお話したいと思ひます。日米関係、時代によつてずいぶん変わります。変わるというよりも、アメリカが変わるのです。アメリカという国はどんどん変わる。日本とアメリカで常にアメリカのほうが圧倒的に強いですから、アメリカが変わるにつれて、日米関係も変わつてきた。そういう歴史です。

一八五三年にペリーが来て、一八九八年までの四十五年間、これが第一期です。この第一期は建国のままのアメリカです。建国のままのアメリカといふのは、自分たちは戦争とかさういふことがある旧大陸を捨てて、やっと新大陸

に來た。ここに全く新しい国をつくるんだ。旧大陸とは縁を切るんだということです。民主主義と平和だけです。ジョン・クインシー・アダムズという人がいまして、この人は國務長官をやつて大統領にもなった人ですが、この人がアメリカという国は自由のためにあるのだと。どこでも自由とか独立ということがあるなら、アメリカはそれを支持する、それがアメリカの精神だ。けれども、アメリカは決して外には行かない。サーチ・オブ・モンスターズ・ツー・デストロイ。つまり、外国に行つてモンスタードもを退治することは決してしない。うちにだけこもっているんだと。これはいまのアメリカと比べたら全然違います。いま世界中のモンスタードを退治する。これは百八十度違つています。そういうアメリカだつた。そして、軍備なんていうのは、初めの四十五年間は陸軍は二万五千人です。そして一八九〇年、これは日清戦争の五年前ですが、アメリカの力はイタリアの十三倍だつた。だけど、アメリカ海軍はイタリア海軍よりも小さかつた。海軍も陸軍もほとんどないに等しいような国だつた。外には絶対出ていけないという国だつた。ですから、その頃のアメリカは逆に信用があつたのです。

陸奥宗光という人が西郷隆盛の反乱の時に一緒に反乱を企てて、投獄されます。五年間監獄にいたのですが、その時に世界中の歴史を読んで詩をつくつています。世界三千年間の攻防の歴史を読んだ。それから、世界六大陸間の戦争の歴史も読んだ。読んでみると、弱肉強食、正義なんかどこにもない。強いやつが弱いやつを攻めているだけの話だ。歴史なんていうのはそんなものだ。ただ、そういつて歴史を読んできて、たった一章に來たら、感動した。それはアメリカの独立の歴史だつたと書いています。これは明治の十四、五年頃に書いた詩です。そのくらいにアメリカを好きだつた。福沢諭吉もアメリカが好きだつた。アメリカだけが信頼できる国だと。

日清戦争の時、陸奥は外務大臣です。日清戦争というのは陸奥と川上操六が仕組みに仕組んで仕掛けた戦争で、なんとかして戦争に持ち込んで勝つた。いろいろ工夫して戦争に持ち込もうとする。そうすると、戦争をやめるやめるといつて世界中の国が干渉してくる。イギリスもロシアもみんな言ってくる。それを切り抜け切り抜け戦争して、勝

つとまた干渉が来て、三国干渉になる。そういう時代です。その頃、大国というのは、他のところで何かあると、一言いわなきやいけない感じでした。とくにロシアの干渉が怖くて、それをどうやって避けるか、本当に苦心慘憺した。アメリカからもそんな戦争はやめろという干渉が来た。陸奥宗光が書いています。これは、世界に平和が必要だというアメリカの建国の理念か何から来ているだけだ。これは別に何もしなくても何も怖いことはない。だから、丁重に断ればいいんだと書いています。それで、日本は朝鮮の独立をするだけで、とくに日本から戦争をする気はないという釈明の手紙を書いて、それでおしまい。今度、戦争が終わりそうになると、またいろいろな国から調停しよう調停しようと言ってくる。それで、陸奥はこれはアメリカに頼もう、アメリカに頼むのがいちばん危なくないとアメリカに頼みました。だから、日清戦争の調停はアメリカから始まる。そのくらいアメリカは信用されていた。それがアメリカの第一期、一八九八年までです。

一八九八年、つまり日清戦争と日露戦争の間にアメリカの政権が共和党政権に代わります。マッキンリー、セオドア・ルーズベルトと二代、それからタフトになります。突然アメリカはこんなことをしてられないということに気がつくのです。その前にマハンという人が出てきまして、海上戦略論を書いた。これは、大いに軍艦をつくって商船隊をつくって、それだけではないので、外国には植民地や基地をつくらないと、国益を増進できないという論文です。それをセオドア・ルーズベルトが海軍長官の時から熟読して、それを実施しようということ、九八年から共和党の時代にまずハワイを併合して、それからフィリピンとキューバを取って、パナマを取る。これは全部その時代です。アメリカはまさに帝国主義になります。セオドア・ルーズベルトが言っていることは全くほかの帝国主義国と同じことです。要するに、すべては力だ。国と国との関係は力でなきやいけない。それで軍艦なんかをつくりだすと、お金がいくらでもあるものですから、たちまち世界一の海軍ができます。

帝国主義時代というのは、日米関係はこれまた非常に楽だった。帝国主義と帝国主義の話し合いなら、話し合いは

なんでもつく。桂・タフト取り決めというのがあります。これは日露戦争の最中ですけれども、アメリカのタフト陸軍長官が日本を訪問します。タフトはその後大統領になります。それで覚書を交換する。簡単にいえば、アメリカはフィリピンを取る、日本は朝鮮を取ってもいいよという覚書です。これはわかりやすい話です。帝国主義同士の間で引ですから、その時もまた日米関係がいちばんいい時期です。日本が日露戦争に勝って、ルーズベルトは喜んだ。とにかく、世界の将来というのはアングロ・サクソンとスラブの戦いだ。日本はわれわれの戦いをやってくれているんだ。それはかなり正確な予測です。帝国主義の論理というのはきわめて簡単で、「きのうの敵はきょうの友」の反対です。きのうの友はきょうの敵なのです。「永遠の敵も永遠の味方もない」。だから、ロシアが極東のヘゲモニーを握ろうとするときはアメリカはロシアの敵。今度、日本がアジアのヘゲモニーを握ろうとすれば、アメリカと日本は敵対するということです。

三、二十世紀初頭の移民問題

ちょうどその頃人種問題が起きます。人種問題というのは全部アメリカが悪いわけです。それで日本の反米感情がものすごく高まる。ルーズベルトは親日的なのですが、他方、アメリカの悪口を言うことは許さない。それで、つくったばかりの大艦隊に太平洋で示威運動をさせます。これは黒船ではなしに、白船と言われた。日露戦争でバルチック海から来たバルチック艦隊、あの大艦隊のだいたい倍以上の戦艦を並べてアジアを訪問するわけです。しかも、日本が入ってない。これは示威運動です。そこで、小村がこれを招待しようと。それでルーズベルトに、初めの予定に入っていないが、日本に来てくれと。ルーズベルトはよしということで、送るわけです。その代わり、アメリカの威を示さなければいけない。それで厳命します。日本にいる間はアメリカの水兵は完全に礼儀を守らなければいけない。

上陸許可を出すのは素行のいいものだけ。普段から素行がいいとわかっている者だけ上陸して、アメリカ兵が立派なところを見せる。それはきわめて男性的な二つの国家の友情関係です。そういう時代があった。そこまでは日米関係はよかった。それから先、わからなくなる。

その間、移民問題というのがずっと続くわけです。移民問題はアメリカが悪い。移民といっても、初めはシナのクーリーを入れた。これをアメリカが本当に虐待した。動物以下に虐待した。目も当てられないようなことで、シナ移民を全部禁止した。それが十九世紀の初めです。十九世紀の終わりになると、日本から移民が入る。これはシナ移民と違って、水準が高いので、アメリカの労働者と競争になる。それで、カリフォルニアが中心になって排斥運動をやる。これは第一次大戦前のドイツの宣伝も絡むわけです。とくに第一次大戦中というのは、ドイツは日本が参戦すると困るから、日本に参戦させるなど。日本に参戦させるということは、黄色人種をして白色人種を虐殺させるためだ。そんなものをヨーロッパに入れちゃいけないという宣伝までしています。ルーズベルトはカリフォルニアの移民排斥運動はとにかくしからん、やめろと頑張るのですが、そこがアメリカの難しいところで、憲法で州法の力と連邦法の力というのがちゃんと書いてあって、ワシントンがいくらやろうと思ってもカリフォルニアを抑えられない。だからルーズベルトは終始親日的でカリフォルニアを抑えようとはしませんでしたけれども、カリフォルニアがいうことをきかなかつた。それは本当です。

一応日米紳士協定というのをつくりまして、アメリカは日本人移民は能力が高すぎるから困る、日本みたいな立派な国を差別するのはいやなんだということを言いましたけれども、移民を制限した。日本の労働者というのはよく働きますから、アメリカの労働を脅かすので労働者は入れない。事実上の移民禁止です。それが一九〇八年です。日露戦争のすぐあとです。その後も先に入った移民がよく働いて、農地を買って立派な農民になるものですから、日本人に農地を買わせないと、そういう嫌がらせがあとからあとから続いて、これが日米関係の伏線にはなります。それ

以来でアメリカとの関係が悪くなったというのは、いまでも反米主義者はそういうことを言いますけれども、そんなことはないです。これはいちばんひどい時ですけれども、清沢^{しみず}冽^{れつ}なんかは、たしかにその点アメリカは悪い、だけど、一事が悪いからといってアメリカ全部が悪いんじゃないという論説を書いています。しかも、悪いのはカリフォルニアだけです。ワシントンはむしろそれに反対しているのですから。それが移民問題です。

ついでに申しますと第一次大戦の時、日本が人種差別反対提案を出す。あれは立派な提案です。ですから、あの時は世界中が支持した。支持しないのが、日本移民を締め出しているオーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、カナダ。その英連邦諸国が全部反対なものですから、イギリスもそれに乗っかる。それから、選挙が近いものですから、西部諸州の意向があつて最後にアメリカがのつかる。いま言った国以外は全部日本案支持です。あれは本当に日本外交として誇るべきものです。今になるといろいろな悪口を言う人がいますけれども、それはその当時のことで、あれは人種平等ですが、結局は日本の国益ですね。オーストラリアなんか、日本人はいんだけれども、インド人やシナ人まで平等にするのはかなわないという議論もあつたぐらいで、これは差別するのは当時としては当たり前の話でした。

話は飛びますけど、戦時中、杉原という人がユダヤ人にどんどんビザを出して救つたことになっている。政府の意向に反対してあえてビザを出して、そのおかげで冷遇されたという美談になっている。これはアメリカの教科書にも書いてある。そんな美談になっているなら別に傷つけなくてもいいのですが、あれは実は本省から訓令がきて、日本人種平等が国是である、だから平等に取り扱わなければいけないと。その訓令に従っているだけです。杉原さんがちよつと違つたことをしたかという、それでユダヤ人が殺したのを、昼も夜も寝食を節して最後まで出した。それが偉かつた。

もう一つは入国資格。いまでもそうですけれども、外国人というものは日本に来てちゃんと仕事があるか、ちゃん

とした親類があるか、お金を持っているかでなければ入れない。浮浪者が入ってきたら困りますから。それは世界中同じです。あの時はユダヤ人がイギリスやアメリカの領事館に殺到したけれども、全然相手にされなかった。何もないから。杉原さんは一策を案じた。シベリア鉄道で着くまでに一か月ぐらいかかる。その間にユダヤ人の親類から金を送ってきたという証拠があれば日本に入れていい。そういう注文つきで出している。これは杉原さんのはらの座つたところです。ところが、ソ連というのは乱暴ですから、たくさんドーツと着くと、そのままそんなのを確認しないで日本の港にバーンと放り投げて行ってしまう。そういうことでユダヤ人は全部助かる。

本省もそういうのが何千人もどんどん来るものですから、それで困ってしまつて、今後気をつけろという電報を打つ。ところが、今後気をつけろという電報を打つた時はもうドイツ軍が占領してしまつて、彼はベルリンに行つてゐる。だから、訓令になにも違反してゐない。その後別に責任をとらされないし、人事上の差別も受けてゐない。ですから、あれはお話なのです。むしろ日本が人種差別に反対して国際連盟でそれを主張して、ユダヤ人の命を救つた。これは国家の政策です。五省会議というのがはつきり方針を出して、それを各領事館に出しています。現に彼はドイツ軍が来るので領事館を撤去しなければいけないので、汽車に乗って去る時、間に合わなかつた人には、モスクワに行つてビザを取れと。同じ訓令がきていますから。そして、モスクワに行つた人は取つています。だから、日本政府の方針なのです。

四、ウイルソン主義の弊害

話はずれましたが、帝国主義時代はお互いに利害でもって仲良くするときは仲良くして、対立するときは対立する。ところがそれから先が本当にわからなくなる。ウイルソンという人が出てきて、結局、二十世紀、アメリカが何して

いるかわからなくした人がこの人です。悪いとは言わないですけど、全部、正義、人道の名もとにやっている。まず同盟というのはよろしくないという考え。同盟というのは、お互いの力を結んで力のバランスを拮抗させて平和を保つ。そんなものでは平和は保てない。現に、第一次大戦で英仏露の側と独墺の側の同盟で、同盟同士がぶつかって戦争しちやつた。同盟でバランス・オブ・パワーを保とうというのは古いんだということを言い出した。バランス・オブ・パワーというのは悪だ。じゃ、どうすればいいか。みんな集まって、こういうふうに行動しようという方針を決めて、それをみんなで守ると約束すれば平和になる。これは国際連盟です。国際連合もそうです。そんなことがうまくいくかどうか、だれもわからないのですが、アメリカが圧倒的に強いし、アメリカが入ってこなければ戦争は負けるし、じゃ、それでいいだろうということでアメリカの言うとおりになる。それがウイルソン主義です。

これがいまとなつては間違いだった。ブッシュ政権ができた二〇〇一年の一月のブッシュの演説の中に、われわれは自由のためにバランス・オブ・パワーを守ると言うことを言った。これは百年ぶりです。バランス・オブ・パワーという言葉を使つてはいけなかつた。使つてはいけなかつたということは、ぼくはよく知っている。というのは、キッシンジャーが私自身に、バランス・オブ・パワーという言葉を使いたいけれども、この言葉は使っちゃいけないから使わないんだと言っていましたもの。ニクソン・キッシンジャーの時も使つてないですから、ほかの時に使つていゝるわけがない。アメリカは、バランス・オブ・パワーを否定して、同盟を否定したのです。

たとえば、フランスは戦争に勝ちましたけれども、ドイツのほうが強いに決まっている。ドイツがどうせ報復してくる。これに対抗するならばイギリスと同盟、あるいはできたらアメリカと同盟を組んだら、これはもうドイツは攻められない。だから、同盟が欲しい。ところがアメリカは、そんなバランス・オブ・パワーなんて考えが古いと。それで、英独仏伊、それにベルギーとかいろいろな国があとつきますけれども、みんなが集まって平和を守ろうと合意すれば、それでいいんだと。これがロカルノ条約。こんなものは何の役にも立たないです。しかも、書いてあるこ

とは国連とは同じです。侵略に対しては共同で戦うと書いてある。だけど、ドイツに侵略してくるのはフランスで、フランスに侵略してくるのはドイツですから、ドイツとフランスが条約を結んで、侵略してきたら共同で戦うという約束をしたって、何の意味もない。それはつまり国連憲章でしょう。結局、何の役にも立たずに戦争になってしまった。ロカルノ条約なんて、だれも覚えてないです。

同じ頃、日英同盟をやめろという話。日英同盟をやめて、日本がもらったのが日米英仏の四か国条約。こんなものがあることをいまだれも覚えてないです。何の役にも立たない。全くの紙切れです。それで日英同盟を捨ててしまつた。これは日本外交の失敗でもある。日本があの時頑張つたら、日英同盟は維持できたかもしれない。だけど、最近もそういう傾向はありましたけれども、世の中もすっかり変わったんだ、世の中というのは同盟とか力というのは古いんだ、みんなが平和友好を信じていけば平和になるんだ、とアメリカも考えて、幣原もそう考えた。それで受け入れてしまった。あれは頑張れば維持できた。本当に日本の致命傷です。それまで日英同盟というのは、空軍ができる前は世界無敵ですから。世界最強の海軍がイギリスで、その次が日本です。アメリカがそれに追いつき追い越そうとして、どんどん軍艦をつくっている最中です。そういう時に日英同盟を廃棄してしまつたものですから、もう頼るところがない。日英同盟という力で平和を守っていたのが、日本一国で平和を守らないといけない。

一国で平和ということになりますと、相手の国とのバランスが五分五分では危なくてしょうがない。五分五分だといふことは、戦争したら、どっちが勝つかわからない。こっちが圧倒的に強くなければ安全ではない。どうしたって重武装国家になる。それから、国境というものは一センチでも一メートルでも遠いほうがよくなる。朝鮮半島は生命線だけれども、遠ければ遠いほどよくなる。世界中を全部自分で守らなければいけなくなる。

自分一人で守れるのはまずアメリカ。これは四十八州が一つの国になっていて、しかも、アメリカだけがモンロー・ドクトリンというのがあって、南北アメリカは他から手を出してはいけないことになっている。だから、日本

が大東亜戦争の前に言ったのは、アメリカはモンロー主義、日本は大東亜共栄圏、お互いに手を出さないことにしよう。イギリスは大英帝国を持っているから大丈夫。そうすると、アメリカとイギリス以外、世界中全部一国で守らなくてははいけなくなる。一國で自分の身を守らなきゃいけないというのはジャングルです。だから、ウイルソン主義というのは、バランス・オブ・パワーは悪い、同盟は悪いといって、その結果、世界を弱肉強食のジャングルにしてしまった。それでイタリヤがエチオピアを取ったり、みんな勝手なことをするようになった。

ウイルソン主義というのは大失敗です。世界でいちばん強いアメリカという国が試行錯誤をやった。いまでもウイルソン主義は残っています。でも、アメリカにもうウイルソン主義を信じる人はいません。やはり力とかバランス・オブ・パワーが大事だということがいまわかった。とくに今度ブッシュ政権になってから、これが百年ぶりに変わったと言っている。だけど、この百年間の世界の混乱の責任が、アメリカには随分あります。

それから、ウイルソン主義のもう一つの大問題がある。それが民族自決です。いまは民族自決というのは当たり前前の話で、これに反対するのはそれこそ帝国主義者、悪の権化みたいですけど、当時は帝国主義時代ですから、みんなが植民地を持つてそれぞれやっていた時代です。その時に民族自決を持ち出す。それは実施できないのですが、原則として持ち出す。それが結局、日本と中国大陸の問題にすぐ跳ね返ってくる。日英同盟を廃棄した一九二一年のワシントン会議で九か国条約というものをつくる。これが中国の領土保全。中国の領土保全だけです。これ以上中国の領土を取ってはいけない。これ以上取らないことにしようという条約です。ところが、その裏にはもちろん民族自決という哲学がある。いまから思えばアメリカが正しいとみんな言うでしょうけれども、もちろん武力でもって脅かして取った権利なのですが、当時としては条約上正当に持っている権利なのです。それを中国が取り返しにかかる。アメリカは中国側につく。日本は中国にいちばんたくさん権利を持っていますから、これが問題なんです。幣原喜重郎はその九か国条約も署名して、日英同盟の破棄も受諾する。九か国条約というのは、既存の条約と国際秩序を守ること。

これを忠実に守ったわけです。

満州事変の頃までの、アメリカの駐支公使、いまなら大使ですが、マクマレーという人がいます。この人が長いメモランダムを書いていきます。これがいつ公表されたのか知りませんが、戦後でしょう。そして、例の封じ込め政策をつくった、戦後のアメリカの外交政策を全部つくったジョージ・ケナンという人がこれを読んで、感動する。これがジョージ・ケナンの極東政策のバイブルになる。それはどういうことを言っているかというと、いまのアメリカと日本の関係を見ると、当然戦争になってしまふ。戦争になってしまふと、おそらくアメリカが勝つだろう。勝つたつて意味がない。いま日本が問題を起こしているのと同じ問題をソ連が持つことになる。だから意味ないんだと。まさにピタツと当たっている。ジョージ・ケナンはソ連の専門家です。ですから、マクマレーを読んで、これはすごい本だということ、これがジョージ・ケナンのバイブルになる。

その論文によると、一九二二年のワシントン会議から満州事変まで、その間、国際条約を最も誠実に守ったのは日本である。あのワシントン体制が崩れるかどうかは、日本の責任ではない。アメリカとイギリスと中国の責任だ。中国が法律違反の国権回復運動をやるのをアメリカとイギリスが抑えるべきだった。それならば平和が保てた。それをアメリカが抑えなかった。これはいまとなれば、植民地解放とか民族自決は当たり前で、アメリカが正義。時代によって違いますから、それはそれでいいのですが、戦争の原因はそこにある。中国は満州事変の前年に国権外交というものを出す。これの目標は何か。重光公使がじかに聞きにいった確認してくるのですが、まずいろいろな利権を全部回収する。それから、鉄道利権なんかを全部取り返す。あとは租借地。ですから、香港とか広東州、九龍半島とか、みんな取り返す。それを明言している。取り返すといつたつて、条約があるんだから、取り返せない。そこで、国民党がやったのが、インティファダだと言うと非常にわかりやすい。

インティファダというのはアラブがやっていることです。アラブが八〇年代の終わりから始めたのですが、イス

ラエルが西岸とガザを占領している。これは、武力がないですからどうしようもない。要するに、イスラエル人に向かつて石を投げたり、パレスチナ人の料理屋にイスラエル人が来たら断る。それから、イスラエル人の店では物を買わない。そうやってイスラエル人をいたたまれなくさせる。これがインテファードです。インテファードがあったおかげで、アメリカ人に対して満州事変の理由を説明するのはたいへん楽になりました。あれはインテファードだよ。つまり、満州から出ていけと日本に言えないものだから、日本人と見たら、とくに女性とか子供だと石を投げる、それから異様な嫌がらせをする、それから日本人が買物に来ると断る。それから、唾をかける。それをやられると、いたたまれないですから、日本人は引き揚げざるをえない。そうすると、明治以来築いた日本の基盤は崩れるわけです。それで日本人社会が軍になんとかしてくれと頼む。最後の頃は、満州の日本人は日本から独立してもいい。あそこに軍と一緒に独立王国をつくってもいい。そのくらいのことになるわけです。

インテファードは、いまのイスラエルのは人間一人殺されたら、向こうへ行つて十人ぐらい殺す。報復して、これだけ怖いということを見せつける。それ以外に防ぐ方法はないです。これが満州事変の原因です。これも、アメリカとイギリスが一緒になって国民党政府に既存の条約を尊重しろ、問題は全部平和的に解決しろという圧力を加えれば、二一年のワシントン体制は維持できた。それをしなかった。ですから、戦争に導いたウイルソン主義の弊害は、一つは同盟を全部崩してしまつた。もう一つは民族自決。これは、既存の法律に違反する民族自決も支持した。この二つです。

五、昭和史の重大失敗——日米同盟破棄と真珠湾攻撃

そこから先は満州事変からパールハーバーに至る過程です。これは衝突路線。この衝突路線は防ごうと思えば防げ

たのですが、もうかなり難しくなっていた。とくに日英同盟を廃棄したのがいちばん効いています。日英同盟を維持してきますと、昭和天皇は全くの親英米派ですから、すべてのことはイギリスと協議してやれということです。それから、重臣と海軍が英米派です。同盟国がこうだということになったら、陸軍は暴走できません。ところがそれを切ってしまった。それがいちばんの原因だと思います。

事態を收拾する若干のチャンスはまだありました。満州事変が終わって四、五年した時に、立派なチャンスがありました。それは国民党政府が経済が行き詰まってメチャクチャになっている。そして破産しそうになる。そして、元が暴落してどうしようもない。そこで、これを借款して助けてやろうということをイギリスが言い出す。莫大な借金を持っていきますから、それを棒引きにしてやろうと。そのとき、借金の中には満州国分があるだろう。満州国分は日本と満州国が肩代わりして、そのほかの借金を棒引きにしてやればいい。そういうかたちで事実上満州国を承認させよう。これは最高のチャンスだった。これをやっていけばよかった。ところが、その時日本は本当に金がなかった。その時外務省はこれこそ中国外交の切札だからやれやれと言っている。高橋是清が大蔵大臣で、やりたいけれども、ない袖は振れない。金がないんだと。そうなんです。だって、貧乏な財政で満州を占領して、満州国建国だけではない金がかかっている。その上に中国の財政を救う金なんかなかった。それでイギリスが単独で金を貸したら、それだけたちまち中国の元が立ち直って経済がうまくいってしまった。一緒にやっていたら、感謝もされたし、満州国の承認もあった。こういうチャンスもある。

それから、支那事変が始まったあとでも、一年目ぐらいにチャンスがあったのです。支那事変が始まって一か月ぐらいたしたら、昭和天皇がもうやめろとおっしゃった。石原莞爾がまだ作戦本部の作戦部長だった。それから、外務省のアジア局長が石射猪太郎。その二人が協力して、長城以北に全部日本の軍隊を引き揚げる。それで仲良くしよう。これは天皇陛下がおっしゃったわけだから、みんな反対できません。それでいこうということになって、閣議も通

って、向こう側に提案するわけです。提案して、向こうからそれでいいかという確認が来る。確認が来る間に陸軍が石原莞爾を追っ払って、当時の杉山陸相に働きかけて、この前イエスと言ったけど、あれは取りやめだとつぶしてしまふ。これはひどい話です。あれで支那事変も片づいていたはずですが、それもだめです。

ちょうどその頃にルーズベルトの隔離演説というのがあります。アメリカは孤立主義ですから、戦争なんて一言でもいったら、政権はつぶれますから、伝染病がはやってるから隔離しなければいけないということを言っているのですが、これは取り寄せて、いまになって読んでみますと、いずれ戦争になる、それに対して備えなさいいけないよということを行っています。そのあとで秘密記者会見、オフレコの記者会見をやつて、それが漏れてもいいという妙なことですけれども、やっぱり事実上は戦争だという形になっています。その時から、石油禁輸をすれば日本は参ると解つていて、じわじわと石油禁輸にまで行きます。そういうかたちで大東亜戦争になります。

大東亜戦争でも、私はなんとか対策はあつたと思うのです。結局、石油禁輸でにっちもさっちもいなくて戦争になつたのですが、イタリアがエチオピアを占領した時、国際連盟が石油禁輸しようとした。そしたらイタリアが声明を發しまして、石油禁輸は戦争行為である。それを言われると、誰もできないです。ですから、大東亜戦争の前に石油禁輸だけは戦争行為だよと言つておけば、アメリカがそれをすると日本は戦争行為だと言つてゐるのにしたという話になつて、これはまた議会で問題になります。だから、それを言つておく。

それから、最後にハル・ノートが来た時に、公表して、これだけ無理を言つてゐるんだと。ハル・ノートを撤回して、石油禁輸を解く。真珠湾攻撃なんかしないで、四十八時間ぐらいの最後通牒にしていれば、アメリカは戦争できないです。戦争が始まつた時に下院で戦争を支持した大演説をぶつたのがハミルトン・フィッシュという人ですけれども、この人が戦争が始まつてしばらくしてから、恥ずべき最後通牒と。あんな最後通牒を出していると知つたら、私は戦争に賛成しなかつた。日本人はその時、アメリカの世論というものを何も考えなかつた。真珠湾の奇襲なん

かしたら、これはだめです。これは九・一一のテロみたいなもので、一度怒らせたらもうだめです。何をやったってだめです。

ベトナムのグエン・コ・タックという人に会いました。これはベトナム戦争を戦い抜いた人で、その間全部外務大臣をやった副将です。この人に最近会ったら、すっかり好々爺になって、子供たちはいまアメリカにいるんだと言っていた。ベトナム戦は大変だったでしょうと言ったら、いや、あんな楽な戦争はないよと。アメリカはベトナムと戦いながら、国内世論とたたかっていたので大変だ。こっちはアメリカ人を一人ひとり殺していけば、いやになってやるんだと言ったので、アメリカは硫黄島で二万人損害を出したと。そしたら、彼は本当に驚いた。二万人!!と言つて、それつきりものを言わなくなった。考えているわけです。それでどうして日本は勝たなかったんだという感じですね。

いまアメリカ人がイラクでどんどん死んでいますけれども、びくともしないのは九・一一があるからです。真珠湾をやっちゃったらもうだめです。あれは、ちゃんとハル・ノートを発表して、四十八時間づきの最後通牒を出して堂々と戦争をしていけば、アメリカは硫黄島でもたない。

いまになって思うのは、昭和史全部通じていちばんの失敗は日英同盟の破棄と真珠湾攻撃です。この二つです。ほかの失敗は全部回復可能です。二十一か条要求だろうと、満州国だろうと、支那事変だろうと、全部回復可能でした。回復できなかったのが日英同盟と真珠湾攻撃です。これはどうしようもないです。ところが、それをしたのが幣原喜重郎と山本五十六。これは私の最も尊敬する二人です。しかも、その当時ではアメリカをいちばんよく知っている人です。その二人が判断を誤っている。明治の人は立派で昭和は間違つたなんていうものじゃないのです。これは日本という国の不運、運命ですね。あの二人よりもっと馬鹿なやつがもっと馬鹿なことをしているかもしれない。だけど、いちばんされるやつでいちばんいいやつが失敗している。

山本五十六なんていうのは、戦争は絶対反対。米内光政と一緒にずっと反対した。ただ、やるというなら、これしかないよと言って真珠湾攻撃をやった。ミッドウエーだって、失敗したけれども、あれも理屈どおりなんです。とにかく、相手は横綱でこっちはぺいぺいですから、まともに勝負して勝つわけがない。だから、初めに蹴たぐりかなんかで奇襲して、あわてるところを突いたり押し突いたりして、向こうが立ち直る暇がないうちに土俵から出しちゃおう。それ以外に勝つ方法がないんだと。これが山本五十六の継続決戦論です。だから、今度ミッドウエーにおびき出して、また全部たたきつぶすと。逆につぶされたのですが、あれは戦略的には山本五十六の考えたとおりやった。ただ、終局が早く来てしまっただけの話です。そんなことを考えないで、ゲン・コ・タックぐらいの知恵があつたら、それはどうにでもなつた。だけど、それをしなかつた。幣原だって、アメリカはいまあいうことを言っているけど、そんなのわかりやしない、国家関係というのは結局、力で決まるんだから、同盟をつぶしたら大変だよと言つて頑張る手はあつた。その二人の判断で誤つた。

六、日米外交は隱忍自重が肝要

ただ、いまとなると、これだけ日本も経験を積んだから、失敗しないです。うじうじしているのは、失敗と言えませけれども、もうしない。クリントン政権の初めの二年半の経済交渉なんていうのは、本当にひどいものです。これは無理難題です。戦争前の日本なら、宣戦布告してもいいようなことを言われた。それでもぐっと耐えてしのいだ。もつとも、あれはどうして解決したかという、しのいでいるうちに日本のバブルがはじけて、日本が小さくなってしまった。交渉を始めた時、アメリカは八尺の巨人と闘っているつもりだったら、交渉を始めてみたら六尺ぐらい、交渉終わりの頃は相手は五尺だから、大したことない。日本のバブルがはじけて日本がだめになつちやつたので、

それで交渉しなくなった。あれなんか怖い話だったのですが、それは日本が教訓を学んだ。

教訓を学んだのはそんなに古い話ではないですよ。一九七一年のニクソン・ショック。あの頃なんかは、繊維の問題でアメリカが怒っている。アメリカが怒っているぞと言うと、日本から本当に怒っているかどうか経団連あたりの使節団が行くわけです。アメリカをぐるっと回って帰ってきて、やっぱり怒っていると報告する。それを聞いた人間が、そうか、やっぱり本当に怒っているかと言って、また使節団を出す。また行って聞いてくると、いやあ、本当に怒っている。それを繰り返しているうちにニクソン・ショックが起きるわけです。

ところが、最近ではアメリカの議会でだれか一言でも日本と言うのが早いから、夕刊に大きく出ます。ここ二十年ぐらいです。それはニクソン・ショックで覚えた。だから、もうアメリカの行動を見誤ることはないと思います。私自身だって、情勢判断を長くやっていて、いちばん初めの大失敗はベトナム戦です。その頃までは情報とか調査とか分析とて、情勢判断を長くやっていて、いちばん初めの大失敗はベトナム軍の戦力、ソ連と中国のベトナムというのは共産圏の分析だけです。味方は分析しないのです。だから、私もベトナム軍の戦力、ソ連と中国のベトナム支援の数字、それからそれぞれの共産党大会における声明。その分析ばかりしていた。アメリカとベトナムの戦力の差。アメリカが勝つと思っていた。そして、アメリカの方でやめてしまった。こんなものはアメリカの国内世論をじつと分析したら、私でもわかったはずですよ。いまは間違えません。

そういうことで、結局アメリカは世論の国なのです。世論というものは本当に無理無体なことをいうこともある。といって、世論というのはまた揺れ戻るのです。これは、幣原喜重郎の自伝にそういうことが書いてあります。幣原喜重郎の時、アメリカが人種問題であとからあとからひどいことをする。ワシントンが何かしようとするけれども、何も動かない。日本政府は抗議に抗議を重ねる。その時にイギリス大使のブライス、これは非常な哲学者ですけれども、この人がパナマ運河交渉を行う。パナマ運河をつくる時にアメリカはイギリスと条約を結んで、アメリカとイギリスは平等待遇をするということをや束した。ところが、上院が決議を通して、イギリス船からは通行料を取るけれ

ども、アメリカからは取らないと決めた。これはめちやくちやです。それでブライスが抗議に行く。そして、また断られた。それで幣原がブライスにどうするんですかと言ったら、もう何もしないよと。イギリスはアメリカとは絶対に戦争しないという国是がある。こんなことをただただ抗議したって、関係が悪くなるばかりだ。だから、もう抗議しない。ほっておきますと。アメリカは世論の国だから、しばらくたつとまたもとに戻る。揺れ戻る。だから、放っておくんだと。

そして、今度幣原に移民問題をどうすると聞いて、われわれとしては抗議を続けざるをえないと言ったら、そんなことをして日本はアメリカと戦争する気があるのか、戦争する気がないなら、抗議だけしてちよつとやめておけということを言った。それから何年かして幣原とブライスが会った。その間にパナマ運河の問題は片づいている。アメリカの議会がやっぱりあれは悪かったということで、やめてしまう。パナマ運河のほうはあなたの言うとおりになった、だけど、日本のほうは、あなたが言ったけど、ちつとも変わりませんよと。実はその後変わるんです。変わってから今度は満州事変が起こるので、まただめになる。

そう言ったら、ブライスが本当に真剣な顔をして、あなたは国家の永遠の運命を考えないのかと、そんなつまらないことで戦争をして国をつぶして何の意味があるんだということを言ったわけです。だから、アメリカとイギリスの関係というのは言葉が同じだから揺るがないというものじゃない。それだけイギリスも隠忍自重するし、ブライスのような哲人外交官がいて、国に向かつてここは隠忍自重しなければいけない、これがイギリスの国益なんだと言っている。それで英米関係を維持して二度の大戦を生き抜いている。これがイギリスです。そのくらいの覚悟でアメリカとの関係を維持していかなければいけない。話したいことはまだまだあるのですが、ちよつどいいキリですので、これが私の結論でございます。